

II. 公立ホールの舞台技術部門の状況

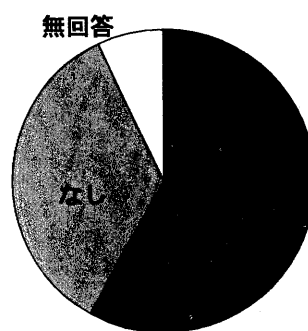
1. 舞台技術部門の運営状況

本章では、平成10年8月に実施したアンケート調査の結果をもとに、公立ホールの舞台技術部門の現状について述べることとする。

ホールの舞台技術部門にとって、安全の確保と表現の保証は最も重要な課題であり、高度な技術的判断が必要な場合も多い。その基準を作成しているかどうか、その判断を最終的に行うポジションはどうか、について聞いた。

表-5/図-4 ホール独自の設備や備品に関する管理運営規則の有無

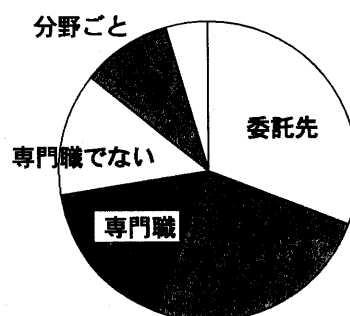
		(%)
あり	105	35.0
なし	175	58.3
無回答	20	6.7
	300	100.0



結果としては、「ホール独自の設備や備品に関する管理運営規則」は定めていない施設が62%以上を占めている。事実上、ケースバイケースで判断していると考えられる。

表-6/図-5 舞台技術部門を総括する責任者の有無

		(%)
事実上、委託先のスタッフが総括	93	31.0
特に定めず、他部門と一体的に総括	75	25.0
舞台技術の専門職から定める	50	16.7
舞台技術の専門職ではないが定める	40	13.3
照明・音響・舞台等、分野ごと	29	9.7
無回答	13	4.3
計	300	100.0



舞台技術を総括する責任者については、職員のうち技術の専門家が行っているという体制にあるところは多くなく、舞台技術の専門職が行っているケース、照明、音響、舞台等、分野ごとに行っているケースを合わせても20%弱である。

事実上、委託先のスタッフが総括しているというケースと、事務局長や館長などが他部門と一体的に総括しているケースが多い。

専門職員がいなくて技術部門を民間委託によっている施設では、専門的な判断を委託先の職員に頼らざるを得ない。しかしながら、委託先の職員による判断に対して、施設としての程度の責任がとれるか、ということについての問題が残るであろう。

また、判断には責任がともなうため、管理運営の責任者が技術部門についても総括している場合は、施設利用における安全についての技術的判断が可能かについて問題が残る。

2. 舞台技術担当職員の状況

(1) 舞台技術に関わる職員の人数

「舞台技術に関わる人数」を聞いているが、この設問では無回答であった施設でも、内訳の個々の職員の状況について回答のあった施設では、その人数を算入した。

表-7 ホール職員のうち舞台技術部門に関わる人数(設置主体・運営主体別)

	設置地域						計	(%)	運営主体	
	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満			直営	別法人
11人以上	1	2	—	2	1	—	6	2.0	2	4
8~10人	8	1	—	10	1	—	20	6.7	4	16
5~7人	9	2	—	23	8	—	42	14.0	15	27
4人	5	—	1	8	13	2	29	9.7	11	18
3人	5	1	2	11	11	7	37	12.3	14	23
2人	1	1	1	7	13	10	33	11.0	20	13
1人	2	1	—	6	11	4	24	8.0	15	9
いない	5	1	—	23	15	—	44	14.7	21	23
無回答	5	2	3	30	18	7	65	21.7	31	34
計	41	11	7	120	91	30	300	100.0	133	167

図-6 ホール職員のうち舞台技術部門に関わる人数

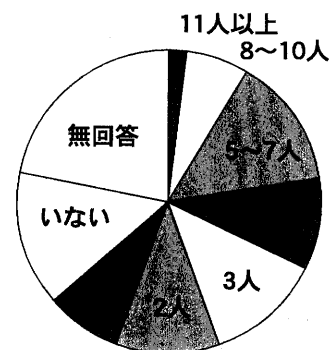


表-8 ホール職員のうち舞台技術部門に関わる人数(規模別・勤務態勢別)

	主なホールの規模別						勤務態勢	
	1500席以上	1200席以上	1000席以上	800席以上	500席以上	500席未満	通常勤務	変則勤務
11人以上	3	1	—	—	2	—	1	5
8~10人	12	6	1	—	1	—	6	14
5~7人	14	14	7	5	2	—	15	26
4人	7	7	7	4	1	3	13	15
3人	8	5	9	10	4	1	24	12
2人	7	5	7	4	7	3	22	9
1人	2	4	5	4	8	1	18	5
いない	10	12	5	4	10	3		
無回答	15	20	12	6	9	3		
計	78	74	53	37	44	14	99	86

勤務態勢に無回答の施設があり
両者の和は合計に一致しない

無回答とゼロを含めて、1/3以上の施設で、技術に関わる職員がいない状況である。

一方、最多は35人の施設であった。この数字には、建物の営繕や技術部門の庶務も含んでおり、それを除いた照明、音響、舞台分野では26人となっている。この施設は、大中2つのホールからなり、稼働率も高い。民間委託を行わない場合には、管理業務だけでも26人の人材が必要になる施設もある。

(2) 舞台技術に関わる職員の状況

舞台技術に関わる職員の個々については、延べ759人分についての回答があった。

表-9 常勤・非常勤の別

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満	計	(%)	直営	別法人
常勤	171	37	12	300	149	47	716	94.3	229	478
非常勤	4	—	—	4	11	2	21	2.8	10	10
無回答	—	—	—	15	7	—	22	2.9	8	14
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502

図-7 常勤・非常勤の別

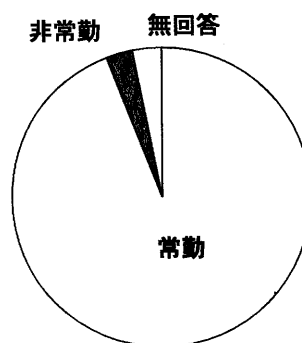
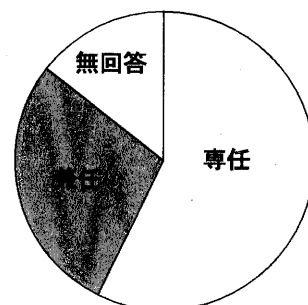


表-10 専任・兼任の別

	都道府 県	政令指 定市	広域組 合	人口10 万以上	人口10 ～3万	人口3 万未満	計	(%)	直営	別法人
専任	146	29	5	193	56	7	436	57.4	104	332
兼任	17	3	7	78	77	33	215	28.3	95	120
無回答	12	5	—	48	34	9	108	14.2	58	50
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502

図-8 専任・兼任の別

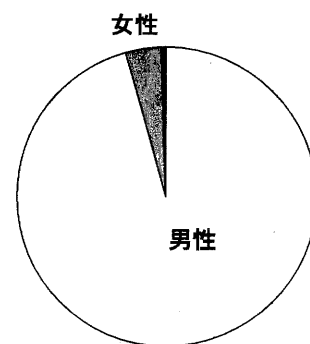


回答のあった職員のうち94.3%が常勤職員であるが、専任の職員は57.4%であった。特に直営の施設では、専任の職員は41%である。

表-11 性別

	都道府 県	政令指 定市	広域組 合	人口10 万以上	人口10 ～3万	人口3 万未満	計	(%)	直営	別法人
男性	168	37	12	306	158	45	726	95.7	244	482
女性	5	—	—	12	9	4	30	4.0	11	19
未回答	2	—	—	1	—	—	3	0.4	2	1
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502

図-9 性別



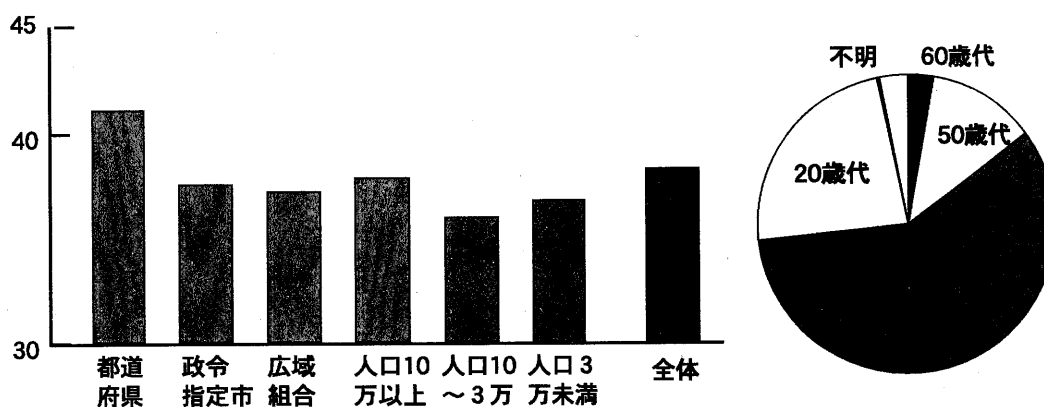
性別では圧倒的に男性が多い。劇場やホールの現場では、近年、舞台技術者に女性が多くなっているといわれているが、こと公立ホールの職員に関しては、まだ少ないという状況である。

表-12 年齢

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10～3万	人口3万未満	計	(%)	直営	別法人
60歳代	6	2	—	11	3	—	22	2.9	11	11
50歳代	39	5	1	27	13	6	91	12.0	38	53
40歳代	51	4	3	90	35	15	198	26.1	71	127
30歳代	37	12	5	119	61	12	246	32.4	74	172
20歳代	32	7	3	72	49	15	178	23.5	55	123
20歳未満	—	—	—	—	1	1	2	0.3	2	—
不明	10	7	—	—	5	—	22	2.9	6	16
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0	257	502
平均	41.0	37.6	37.2	37.9	36.0	36.8	38.3		39.6	37.6

図-10 平均年齢

図-11 年齢分布



年齢としては、30代が最多であり、平均年齢は38.3歳となっている。

一般行政職員の平均年齢は、40.6歳*であり、公立ホールの舞台技術に携わる職員は、平均より若いといえる。

特徴的なのは都道府県立施設の平均年齢が高いことであり、概ね人口規模の多い地方公共団体のホールほど平均年齢が高くなる傾向がある。

また、直営施設は、人口規模の少ない地方公共団体の方が比率が高く、平均年齢が高くなっている。

*自治省行政局公務員部給与課「平成9年地方公務員給与実態調査」

表-13 在職年数

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満	計	(%)
30年以上	12	2	-	2	2	-	18	2.4
20年以上	29	3	-	26	5	1	64	8.4
15年以上	20	1	6	23	9	1	60	7.9
10年以上	13	1	-	43	22	2	81	10.7
5年以上	38	15	1	83	50	15	202	26.6
3年以上	24	2	4	56	37	13	136	17.9
1年以上	24	7	1	63	32	10	137	18.1
1年未満	5	-	-	23	9	7	44	5.8
未回答	10	6		-	1	-	17	2.2
計	175	37	12	319	167	49	759	100.0
平均	11.7	9.5	9.3	7.6	6.5	4.0	8.1	

図-12 平均在職年数

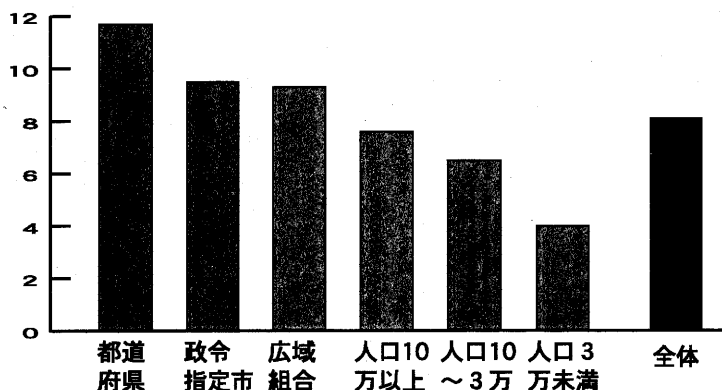
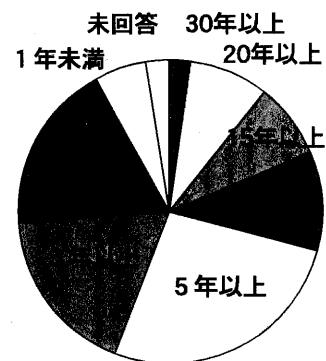


図-13 在職年数の分布



在職年数は全体の平均で約8年となっている。人口規模の大きい公共団体ほど在職年数が長いという傾向が表れており、都道府県と人口3万人未満の公共団体では2倍以上の開きがある。ホールの開館時期との関係もあると思われる

表-14 保有する資格

		(%)
電気主任技術者	51	6.7
高所作業	9	1.2
照明技術者技能認定	80	10.5
舞台機構調整技師	24	3.2
その他(音響関係)	11	1.4
その他(機械関係)	1	0.1
その他(不明)	6	0.8

保有する資格については、照明技術者技能認定を約1割の職員が受けている。また、特に舞台技術に関する資格ではないが電気主任技術者が次いでいる。

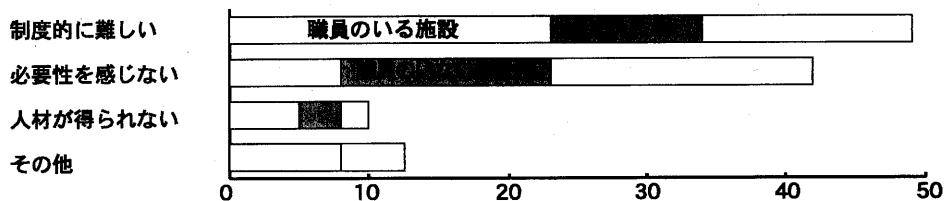
なお、舞台機構調整技師というのは実態上、音響部門であるが、その他の項目でも他の音響関係の資格の記述があった。

(3) 舞台技術の専門の常勤職員がいない場合、その理由

舞台技術に関する専門職員がいない各ホールにその理由を聞いた。回答の選択肢として「その他」をあげているが、内容に他の選択肢と同じ理由をあげているものは、それぞれの項目に算入して集計した。

表-15/図-14 舞台技術専門職の常勤職員のない理由

	舞台技術に関わる 職員がいる施設 (%)		舞台技術に関わる 職員のない施設 (%)		職員の間 に無回答	計 (%)		直営	別法人
	人数	割合	人数	割合		人数	割合		
制度的に難しい	23	12.0	11	25.0	15	49	16.3	25	24
必要性を感じない	8	4.2	15	34.1	19	42	14.0	26	16
人材が得られない	5	2.6	3	6.8	2	10	3.3	5	5
その他	8	4.2	-	-	5	13	4.0	8	5
無回答	149	78.0	15	34.1	27	191	64.0	71	120



約16%の施設が「制度的に専門職として雇用することが難しい」をあげて最多となっている。ただし、全く技術に関わる職員のない施設では「必要に応じて委託すればよく、常勤職員の必要性を感じない。」との回答が最多で3割を越えており、委託によって対応が可能であると判断されている。

(4) 舞台技術・技能に関する研修の実施状況

表-16 舞台技術に関する研修の実施状況

	施設数 (%)		人数			日数				
			5人以上	2~4人	1人	20日以上	10日以上	5日以上	2~4日	1日
実習を含まない講習会に出席	80	26.7	5	44	31	-	-	7	48	25
実習を含む講習会に出席	65	21.7	3	37	25	1	1	6	46	11
他施設と持ち回り等の講習会	16	5.3	7	9	-	-	-	1	9	6
内部のスタッフで講習会等	15	5.0	6	6	2	3	4	1	6	1
講師等を招聘し講習会開催	13	4.3	2	6	5	-	-	1	6	6
外部施設に派遣	7	2.3	1	4	1	3	-	2	1	1
その他	15	5.0	3	3	4	-	-	1	7	2
計	211	70.3	27	109	68	7	5	19	123	52
(%)	100.0		12.8	51.7	32.2	3.3	2.4	9.0	58.3	24.6
設けていない	118	39.3								

舞台技術に関する研修では、7割の施設で職員に対して舞台技術に関する研修の機会を設けている。外部の講習会に出席するという形式が最多であり、実習を含まないものが約27%、含むものが約22%の施設で実施している。

人数としても複数の職員に対して実施しているケースが半数以上である。

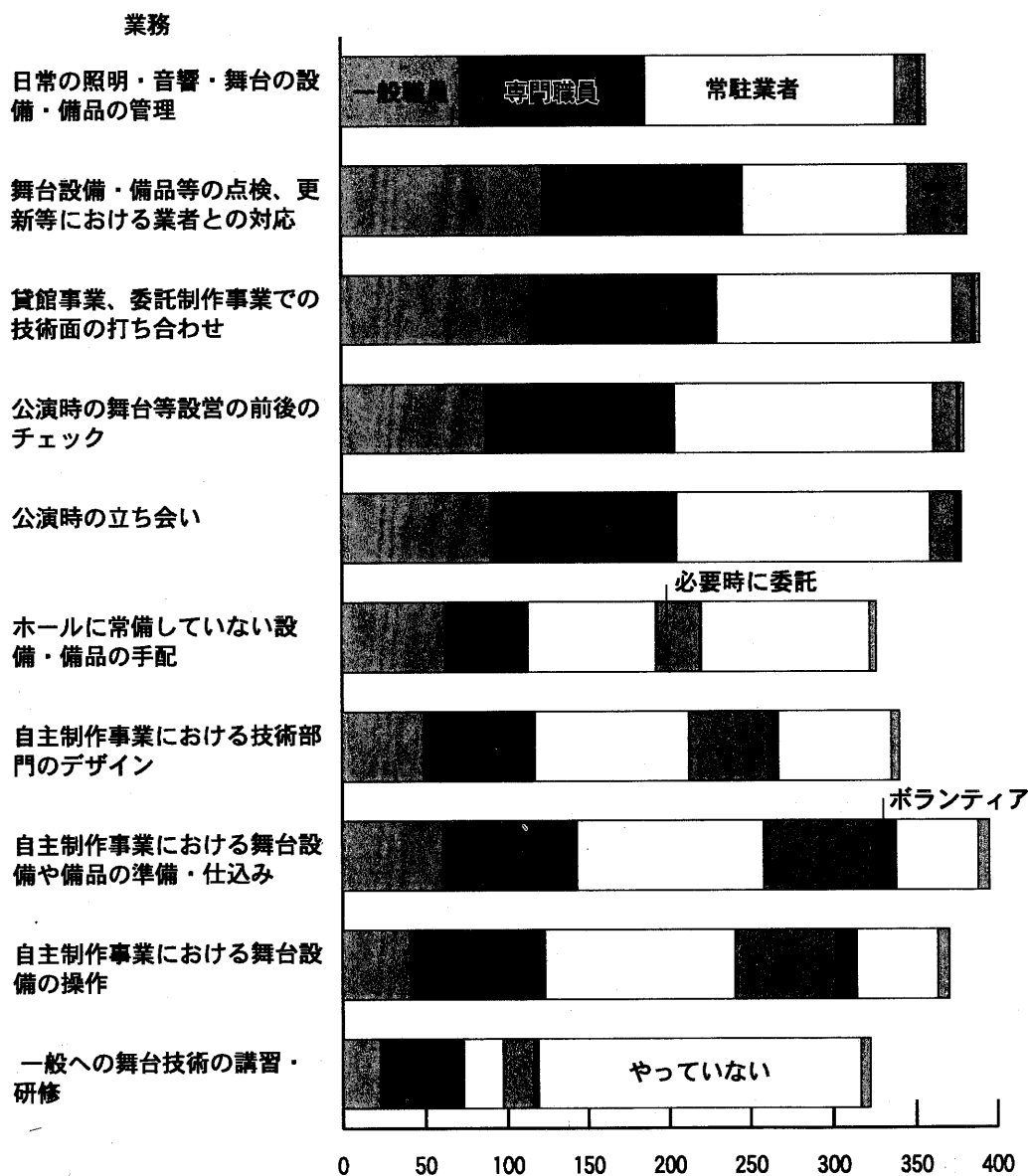
日数としては、2～4日が半数以上であるが、1日だけの場合も約25%ある。

3. 技術職員の業務の状況

表-17 舞台技術業務を主に担当するスタッフ

	業務	回答施設	一般職員	専門職員	常駐業者	必要時に委託	ボランティア	やっていない	その他
1	日常の照明・音響・舞台の設備・備品の管理	300	72	114	152	14	2	—	3
	(%)	100.0	24.0	38.0	50.7	4.7	0.7		1.0
2	舞台設備・備品等の点検、更新等における業者との対応	299	123	123	100	36	—	—	—
	(%)	100.0	41.1	41.1	33.4	12.0			
3	貸館事業、委託制作事業での技術面の打ち合わせ	298	115	115	143	12	1	1	3
	(%)	100.0	38.6	38.6	48.0	4.0	0.3	0.3	1.0
4	公演時の舞台等設営の前後のチェック	297	87	117	157	15	1	—	3
	(%)	100.0	29.3	39.4	52.9	5.1	0.3		1.0
5	公演時の立ち会い	295	90	115	154	15	2	1	1
	(%)	100.0	30.5	39.0	52.2	5.1	0.7	0.3	0.3
6	ホールに常備していない設備・備品の手配	294	62	51	79	27	1	102	4
	(%)	100.0	21.1	17.3	26.9	9.2	0.3	34.7	1.4
7	自主制作事業における技術部門のデザイン	277	49	68	95	49	6	68	5
	(%)	100.0	17.7	24.5	34.3	17.7	2.2	24.5	1.8
8	自主制作事業における舞台設備や備品の準備・仕込み	282	61	82	115	66	14	50	7
	(%)	100.0	21.6	29.1	40.8	23.4	5.0	17.7	2.5
9	自主制作事業における舞台設備の操作	283	41	82	117	62	12	49	7
	(%)	100.0	14.5	29.0	41.3	21.9	4.2	17.3	2.5
10	一般への舞台技術の講習・研修	294	23	50	24	19	3	197	6
	(%)	100.0	7.8	17.0	8.2	6.5	1.0	67.0	2.0

図-15 舞台技術業務を主に担当するスタッフ



技術部門の業務を民間に委託しているホールが多いことを反映し、個別の業務についても常駐の委託会社のスタッフが対応している施設が多い。日常の管理、貸館事業や、自主事業でも委託制作の場合の技術打ち合わせ、公演時の舞台設営、前後のチェック、公演時の立会い、これらの業務は常駐委託のスタッフが行うという施設が最多である。

一方、利用者に対する対応については、常駐委託スタッフが行う比重が非常に高く、当然ながら、技術職員が配置されている施設では、技術打ち合わせに職員があたるケースが多い。設備・備品の点検や更新等への対応もホール職員の方が行っている施設が多い。

自主制作事業における業務では、音楽ホールを含む数字であるが、美術部門のデザイン、舞台設備・備品の準備や仕込みまでも、一般職員で対応しているケースも多い。ただし、舞台設備の操作は常駐委託のスタッフの比重が高い。

約100施設で、ホールに常備していない設備・備品の手配をしていない。舞台技術部門を民間委託している場合には、その会社に設備・備品がある可能性もあるが、利用者による手配にまかせていると考えられる。

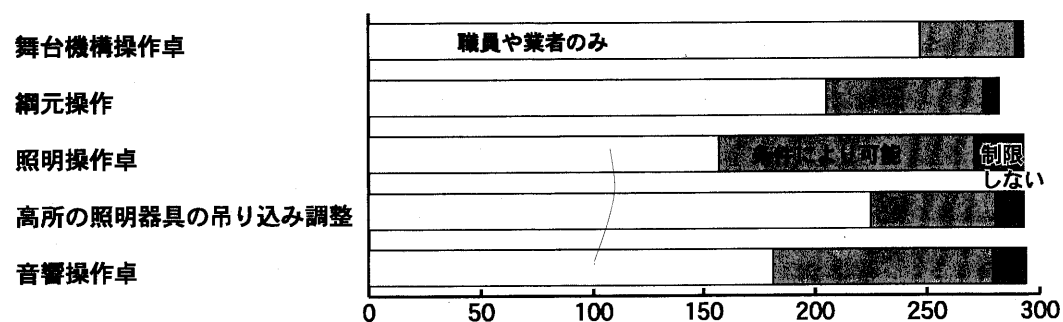
常駐委託会社スタッフの比重が低いのは「一般への舞台技術の講習・研修」であり、専門職員が対応しているホールが17%あるが、実施していない施設が最多で3分の2を占めている。見方を変えれば、専門の技術職員を配置しなければ、一般に対する講習・研修は難しいということであろう。

4. ホール利用者への対応

危険を伴う舞台設備のオペレーションについて、利用者による操作を制約しているか否かを聞いた。

表-18/図-16 一般の利用者による操作の制限

作業	回答数	職員や業者のみ		条件により可能		制限しない	
		施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
舞台機構操作卓	293	247	84.3	42	14.3	4	1.4
網元操作	282	205	72.7	70	24.8	7	2.5
照明操作卓	294	157	53.4	114	38.8	22	7.5
高所の照明器具の吊り込み調整	294	225	76.5	55	18.7	13	4.4
音響操作卓	294	181	61.6	98	33.3	15	5.1



調光操作卓や音響調整卓が、条件付きで開放しているホールが多いということは、演出に直接関わる操作は利用者が行うべきだが、一定の技術水準は要求しているということだと考えられる。

綱元操作についても、仕込み時の操作だけでなく、演出に関わっての操作が行われる。しかし、重量物の場合、カウンターウェイトとのバランス調整や操作は、プロでも熟練されていないと難しく、失敗は人身事故に直結しかねない。そのために、専門家に限っている施設が多いと考えられる。

綱元操作を制限していないとの施設もあるが、必ず職員がサポートを行う等の対応が行われていることが望まれる。

表-19/図-17 舞台技術に関する知識等のない利用者への対応

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満	計	(%)
依頼の業者が対応	21	5	4	73	49	9	161	53.7
専門の職員が対応	26	7	3	48	30	9	123	41.0
一般の職員が対応	11	2	3	37	33	23	109	36.3
専門の会社を紹介	23	3	2	30	19	13	90	30.0
利用者で対処	6	4	-	11	6	1	28	9.3
ボランティア等紹介	1	-	2	3	5	8	19	6.3
無回答	-	-	-	1	1	-	2	0.7

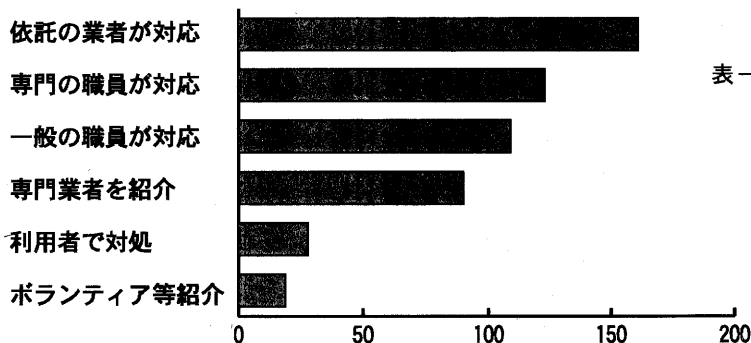


表-20 紹介する会社の立地

	件数	(%)
市町村内	20	22.2
都道府県内	31	34.4
都道府県外	8	8.9
無回答	38	42.2

一般の利用者にとっては、舞台技術について、必要性さえ知らないというケースもありうる。その対応については、やはり、常駐委託の民間会社のスタッフが対応する施設が最多であり半数以上である。

ただし、必要性を説明するにとどまるか、実際にデザインや仕込みまでを行うかまでは、それぞれによって違っていると考えられる。

表-21 利用者用の資料の有無

		主なホールの規模(席数)						計	(%)
		1500 以上	1200 以上	1000 以上	800 以上	500 以上	500 未満		
利用料金表	常備	77	66	50	36	42	13	284	94.7
	なし	0	2	0	0	2	0	4	1.3
	その他	1	3	2	1	0	0	7	2.3
設備の仕様等の解説書	常備	28	21	14	9	16	3	91	30.3
	なし	40	45	33	22	23	9	172	57.3
	その他	6	3	4	3	3	0	19	6.3
舞台設備・備品リスト	常備	74	64	43	34	38	13	266	88.7
	なし	1	1	6	3	2	0	13	4.3
	その他	3	5	3	0	4	1	16	5.3
舞台設備・備品の利用料金表	常備	76	68	49	36	39	14	282	94.0
	なし	0	1	1	0	4	0	6	2.0
	その他	1	2	2	1	1	0	7	2.3
舞台仕込用平面図	常備	78	70	49	36	40	13	286	95.3
	なし	0	0	0	1	2	1	4	1.3
	その他	0	1	3	0	2	0	6	2.0
舞台・吊り物類断面図	常備	70	54	39	32	36	11	252	84.0
	なし	6	4	7	3	7	3	30	10.0
	その他	2	3	5	1	1	0	12	4.0
楽屋平面図	常備	69	63	40	29	31	10	242	80.7
	なし	5	2	8	6	11	3	35	11.7
	その他	2	4	3	1	2	1	13	4.3
客席配置図	常備	78	68	50	36	43	13	288	96.0
	なし	0	0	0	1	1	1	3	1.0
	その他	0	2	1	0	0	0	3	1.0

舞台技術の管理業務にとって、利用者に施設や設備の状況を的確に知らせることは、基礎的な役割である。

ほとんどの施設では、基礎的な資料は常備しており、常備していない施設でもコピー等で随時対応は行っている場合がある。ただし、「舞台設備の仕様等の解説書」を常備している施設は約3割であった。

5. 舞台技術業務の民間委託の状況

(1) 委託の分野

委託分野は、「照明」「音響」「舞台」の組み合わせが最も多く、委託先についての記入のあった211施設のうち半数以上の施設で3分野とも委託を行っている。

映像は映画の上映のケースだと考えられるが、約26%の施設で委託している。

表-22/図-18 委託分野

分野	計	(%)	照明	音響	舞台	映像	その他	無回答
照明のみ	9	4.3	9					
照明・音響	16	7.6	16	16				
舞台のみ	3	1.4			3			
照明・舞台	2	0.9	2		2			
照明・音響・舞台	113	53.6	113	113	113			
映像のみ	1	0.5				1		
照明・音響・映像	1	0.5	1	1		1		
舞台・映像	1	0.5			1	1		
照明・舞台・映像	1	0.5	1		1	1		
照明・音響・舞台・映像	55	26.1				55		
計	202	95.7	197	186	175	59	22	9
分野無回答	9	4.3						
計	211	100.0						

図-19 委託分野

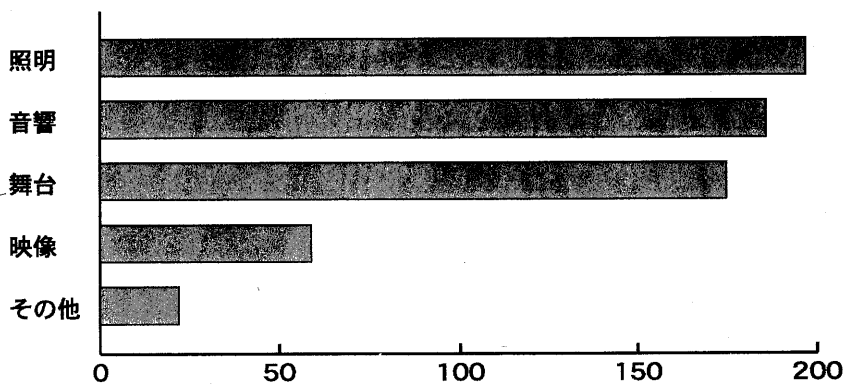


表-23 常駐人数(施設別)

常駐委託 の人数	舞台技術に関わる職員数								無回答	計	(%)
	11以上	8~10	5~7人	4人	3人	2人	1人	0			
11人以上	1	1	2	1	1	1	1	2	2	12	4.0
8~10人	-	1	2	-	2	-	-	5	7	17	5.7
5~7人	1	2	7	2	3	2	2	6	7	32	10.7
4人	1	1	2	-	1	1	2	4	5	17	5.7
3人	-	-	2	1	2	1	4	7	12	29	9.7
2人	1	-	-	3	4	4	1	8	11	32	10.7
1人	-	1	-	2	2	7	4	6	7	29	9.7
0	-	3	4	7	5	6	5	2	5	37	12.3
計	4	9	19	16	20	22	19	40	56	205	68.3
無回答	2	11	23	13	17	11	5	4	9	95	

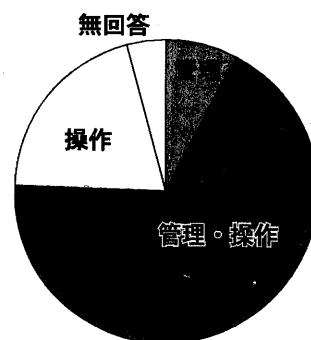
常駐の人数については、2カ所の設問で聞いており、技術に関わる職員数を尋ねた項目の回答に対して無回答であった施設に対して、委託状況では回答があったものをプラスしている。

(2) 委託先との関係

委託先の件数としては、211施設で延べ264社についての回答があった。

表-24/図-20 委託の内容

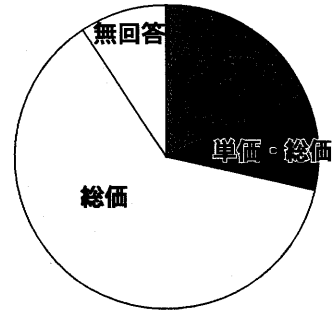
	管理	操作	計	無回答
一方	21	53	74	11
管理・操作	179	179	179	
計	200	232	253	
(%)	75.8	87.9	95.8	



委託内容に関しては管理が76%、操作が90%であり。管理は職員が実施するが操作は委託しているという形の場合があるためと考えられる。ホール職員にとって管理業務が主となっていることの反映ともいえる。

表-25/図-21 契約方式

	単価	総価	計	無回答
一方	50	165	215	24
単価・総価	26	26	26	
計	76	191	241	
(%)	28.8	72.3	91.3	



契約方式に関しては、総価が約72%、単価が約29%であり、両方ともの場合が約1割ある。ルーティン業務を総価で委託し、加えて業務の必要性によって単価でも契約している施設があるためと考えられる。

表-26/図-22 常駐契約の有無と人数(委託先別)

	(%)	
11人以上	12	4.5
8~10人	18	6.8
5~7人	35	13.3
4人	17	6.4
3人	30	11.4
2人	36	13.6
1人	40	15.2
なし	62	23.5
無回答	14	5.3
計	264	100.0

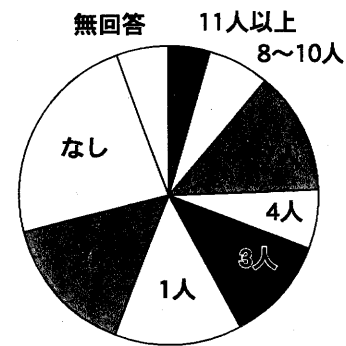
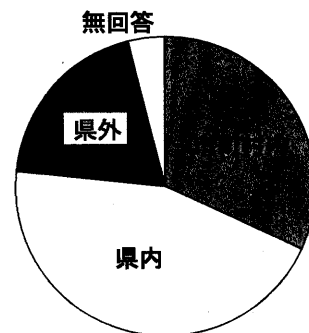


表-27/図-23 委託先の所在地

所在	(%)	
市町村内	86	32.6
県内	120	45.5
県外	52	19.7
無回答	10	3.8
計	264	100.0



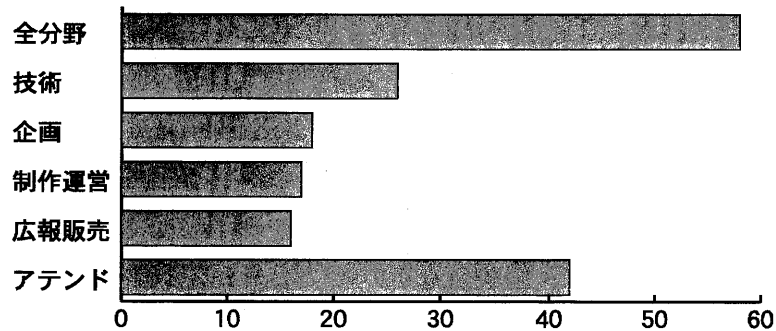
委託先の所在については、同じ市町村内が約3割。同じ都道府県内が半分弱である。県外が2割近くあり、関東圏で東京に頼むというケースなどである。

6. 住民ボランティアの導入の状況

(1) ボランティアの導入状況

表-28/図-24 住民ボランティアの導入状況

	都道府県	政令指定市	広域組合	人口10万以上	人口10~3万	人口3万未満	計	(%)
全分野	6	—	3	14	19	16	58	19.3
技術	3	—	3	3	7	10	26	8.7
企画	1	—	2	3	5	7	18	6.0
制作運営	—	—	2	5	6	4	17	5.7
広報販売	1	—	—	5	4	6	16	5.3
アテンド	4	—	2	8	15	13	42	14.0



ホールボランティアを「採用している」と回答したのは58で、回答施設のうち2割近くの施設で何らかのボランティアを採用しているという結果である。

政令指定都市のホールではまったく採用しておらず、傾向として人口規模が小さい地域ほど、ボランティアスタッフの導入に取り組んでいる傾向がある。

表-29 住民ボランティアの人数

	技術		企画		制作運営		広報販売		アテンド		全分野	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
10人未満	3	11.5	1	5.3	—	—	2	11.8	6	14.3	5	8.6
10~1人	8	30.8	9	47.4	4	25.0	4	23.5	3	7.1	8	13.8
20~29人	9	34.6	4	21.1	2	12.5	3	17.6	7	16.7	15	25.9
30~49人	4	15.4	3	15.8	6	37.5	3	17.6	6	14.3	13	22.4
50~99人	—	—	1	5.3	1	6.3	2	11.8	6	14.3	4	6.9
100人以上	1	3.8	—	—	—	—	1	5.9	1	2.4	7	12.1
未回答	1	3.8	1	5.3	3	18.8	2	11.8	3	7.1	6	10.3
計	26	100.0	19	100.0	16	100.0	17	100.0	42	100.0	58	100.0

表-30 有償・無償の別

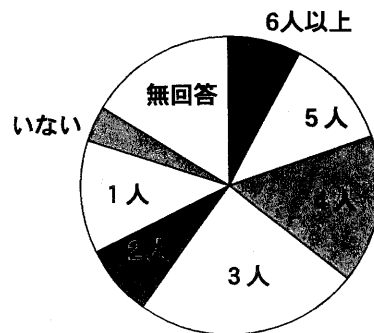
	技術		企画		制作運営		広報販売		アテンド	
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
有償	11	42.3	3	15.8	1	6.3	—		12.0	28.6
実費支払	4	15.4	2	10.5	2	12.5	2.0	11.8	6.0	14.3
無償	9	34.6	13	68.4	10	62.5	13.0	76.5	22.0	52.4
未回答	2	7.7	1	5.3	5	31.3	2	11.8	2	4.8
計	26	100.0	19	100.0	16	100.0	17	100.0	42	100.0

人数としては約30人がピークとなっており、技術部門のボランティアは有償となってる施設の比率が高い。

(2) ボランティアを導入している施設の舞台技術部門

表-31/図-25 技術ボランティアを採用施設の技術に関わる職員の数

舞台技術に関わる職員数	施設数	(%)
6人以上	2	7.6
5人	3	11.5
4人	4	15.4
3人	6	23.1
2人	2	7.7
1人	3	11.5
いない	1	3.8
無回答	4	15.4



舞台技術のボランティアを採用しているホールの技術部門の状況を見ると、半数以上の施設で3人以上の技術に関わる職員がおり、いないとの回答は1施設のみであった。

表-32 技術ボランティア採用施設の舞台技術業務を主に担当するスタッフ

	業務	回答 施設	一般 職員	専門 職員	常駐 業者	必要時 に委託	ボラン ティア	やって いない	その他
1	日常の照明・音響・舞台の設備・備品の管理	26	9	14	6	-	-	-	-
	(%)	100.0	34.6	53.8	23.1				
2	舞台設備・備品等の点検、更新等における業者との対応	26	10	16	2	3	-	-	-
	(%)	100.0	38.5	61.5	7.7	11.5			
3	貸館事業、委託制作事業での技術面の打ち合わせ	26	12	14	5	1	1	-	-
	(%)	100.0	46.2	53.8	19.2	3.8	3.8		
4	公演時の舞台等設営の前後のチェック	26	9	15	4	3	1	-	-
	(%)	100.0	34.6	57.7	15.4	11.5	3.8		
5	公演時の立ち会い	26	11	14	5	2	2	-	-
	(%)	100.0	42.3	53.8	19.2	7.7	7.7		
6	ホールに常備していない設備・備品の手配	26	10	10	4	2	-	4	1
	(%)	100.0	38.5	38.5	15.4	7.7		15.4	3.8
7	自主制作事業における技術部門のデザイン	26	8	12	4	6	3	1	-
	(%)	100.0	30.8	46.2	15.4	23.1	11.5	3.8	
8	自主制作事業における舞台設備や備品の準備・仕込み	26	11	14	4	8	7	1	-
	(%)	100.0	42.3	53.8	15.4	30.8	26.9	3.8	
9	自主制作事業における舞台設備の操作	26	9	12	4	8	7	2	-
	(%)	100.0	34.6	46.2	15.4	30.8	26.9	7.7	
10	一般への舞台技術の講習・研修	26	8	12	1	2	2	6	-
	(%)	100.0	30.8	46.2	3.8	7.7	7.7	23.1	

舞台技術業務全般についても、主に専門職員が行うという施設が多く、ボランティアが主に行うという業務も、複数回答のひとつとしてあったが、自主制作事業に関わるケースが多く、舞台技術のボランティアは、多くの施設では、一種の住民参加型事業として行われているように見られる。

(3) ボランティアの安全対策

表-33/図-26 技術ボランティア採用施設の一般の利用者による操作の制限

作業	回答数	職員や業者のみ		条件により可能		制限しない	
		施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
舞台機構操作卓	26	23	88.5	3	11.5	—	
網元操作	26	16	61.5	9	34.6	1	3.8
照明操作卓	25	10	40.0	13	52.0	2	8.0
高所の照明器具の吊り込み調整	26	18	69.2	7	26.9	1	3.8
音響操作卓	26	10	38.5	14	53.8	2	7.7

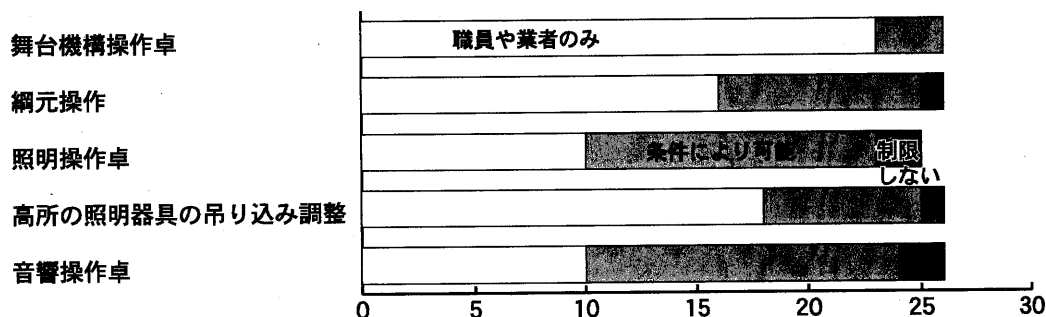


表-34 ボランティアの研修の実施状況

	実習を含む研修		講習のみ		実施施設 (%)		無し	無回答
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)		
電気機器取り扱い	15	57.7	7	26.9	21	80.8	—	5
高所での作業	11	42.3	2	7.7	12	46.2	5	9
舞台機器取り扱い	20	76.9	—	—	20	76.9	2	4
その他	5	19.2	2	7.7	7	26.9	—	—

表-35 保険への加入状況

加入状況	施設数	(%)
全員加入	21	80.8
事業毎に加入	2	7.7
希望者のみ	—	—
なし	2	7.7
無回答	1	3.8

表-36 ボランティアによる作業の制限

安全対策の方向	作業等の条件	制限される作業の内容
研修・講習等への出席状況により制限している	講習会上級修了者のみ	全作業 舞台上の全作業
	ボランティアグループへの入会は研修会修了者に限る	網元 高所作業等
	技術講座の開催の修了者に限定している	操作卓 音響のオペレート 2件 照明のオペレート 4件 ピンスポットの操作
職員の立ち会いのない場合、制限している	その場の状況に応じ、責任者となる職員の支持に従って作業。範囲は責任者の判断による ボランティアグループの作業時には必ず職員が立ち会う 作業前の打ち合わせは十分に行うが、原則的には、職員（会館職員・舞台専門職）立ち会いで作業をしている。 ボランティアスタッフだけで行動すると言うことはなく、常に、ホール職員と共に行動している	全作業 2件 全操作 高所作業等 重量物吊り物 網元操作 5件 吊りものの操作 舞台の操作 2件 照明の吊り込み 3件 照明の操作 3件 音響の操作 2件 舞台、音響調整室への出入り
所定の服装や装備によらない場合に制限している		全作業 舞台上の仕事全般 調光卓操作 網元操作 高所作業等
その他、条件によって制限している作業	参加しているボランティア個人のレベルにより職員が制限している	搬入、搬出、監視に制限
条件によらず、制限している作業内容		吊りもの関係 高所作業 舞台機構操作盤 3件 舞台機構操作(操作卓、網元) 基本的に補助的業務

安全を確保する上で、かなりの数の施設で、職員の立ち会いを条件に作業を行っている。